

特定原子力施設検査実施要領書 (使用前検査)

東京電力ホールディングス株式会社
福島第一原子力発電所

工事の工程：構造、強度又は漏えいに係る試験をすることができる状態
になった時
設備の組立てが完了した時
工事の計画に係る工事が完了した時

対象設備：減容処理設備
減容処理建屋
金属減容処理設備
コンクリート減容処理設備
換気空調設備

要領書番号：原規規収第 2105117 号 02

令和 5 年 1 2 月
原子力規制委員会

改訂来歴

東京電力ホールディングス株式会社 福島第一原子力発電所
特定原子力施設検査（使用前検査）

工事の工程：構造、強度又は漏えいに係る試験をすることができる状態になった時
設備の組立てが完了した時
工事の計画に係る工事が完了した時

対象設備：減容処理設備
減容処理建屋
金属減容処理設備
コンクリート減容処理設備
換気空調設備

要領書番号：原規規収第 2105117 号 02

回	年 月 日	改訂箇所、改訂内容及び改訂理由
—	令和5年3月13日	制定
1	令和5年3月22日	「Ⅶ 添付資料」のうち1. 検査項目表及び2. 使用前検査成績書様式の適正化を行うものである。
2	令和5年4月4日	「Ⅰ 検査目的及び検査項目」、「Ⅳ 実施計画の認可関係」、「Ⅴ 検査方法」、「Ⅵ 判定基準」及び「Ⅶ 添付資料」のうち「2. 使用前検査成績書様式」、「3. 関連図書及び詳細手順 資料1 実施計画(抜粋)」の適正化を行うものである。
3	令和5年12月11日	「Ⅳ 実施計画の認可関係」について、実施計画の変更認可に伴う「認可番号（認可年月日）」の変更である。
		以下余白

目 次

I. 検査目的及び検査項目	1
II. 検査対象設備及び範囲	1
III. 検査場所	1
IV. 実施計画の認可関係	2
V. 検査方法	2
VI. 判定基準	4
VII. 添付資料	4
1. 検査項目表	
2. 使用前検査成績書様式	
3. 関連図書及び詳細手順	
資料 1. 実施計画（抜粋）	
資料 2. 遮へいの確認範囲に関する補足図	
資料 3. 検査対象範囲補足図	
資料 4. 運転性能確認の計測方法について	
資料 5. 運転機能確認に使用する模擬廃棄物について	

(最終 38 頁)

I. 検査目的及び検査項目

本検査は、東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則（以下「規則」という。）第20条第1項の表第一号、第二号及び第三号の工事の工程に係る検査項目の使用前検査について、福島第一原子力発電所に係る減容処理設備の工事が認可された実施計画（*1）に従い行われていることを確認するもので、以下の検査（*2）を実施する。

1. 材料検査
2. 寸法検査
3. 外観検査
4. 組立て及び据付け状態を確認する検査（以下「組立・据付検査」という。）
5. 性能検査
 - (1) 運転性能検査
6. 機能検査
 - (1) 運転機能検査

*1：認可された実施計画とは、原子力事業者等が核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第64条の2第2項の規定に基づき原子力規制委員会に提出し認可された実施計画

*2：材料検査、寸法検査、外観検査及び組立・据付検査は規則第20条第1項の表第一号の工事の工程に係る検査項目である。また、運転性能検査は規則第20条第1項の表第二号の工事の工程に係る検査項目であり、運転機能検査は規則第20条第1項の表第三号の工事の工程に係る検査項目である。

II. 検査対象設備及び範囲

検査の対象は、実施計画に記載された以下の設備とする。

詳細は、添付資料-3「関連図書及び詳細手順」資料1.「実施計画（抜粋）」を参照のこと。

検査対象設備・検査範囲
減容処理設備 減容処理建屋 金属減容処理設備 コンクリート減容処理設備 換気空調設備

III. 検査場所

申請書「検査を受けようとする場所」の欄に記載のとおり。

IV. 実施計画の認可関係

認可番号 (認可年月日)	認可設備
原規福発第 1308142 号 (平成 25 年 8 月 14 日) 原規規発第 2311135 号 (令和 5 年 1 月 13 日)	減容処理設備 減容処理建屋 金属減容処理設備 コンクリート減容処理設備 換気空調設備

V. 検査方法

実施計画に基づく検査の方法は以下のとおりである。

各機器に対する検査項目を添付資料-1「検査項目表」に示す。

共通事項

(1) 使用前検査申請書の確認

- a. 本検査に係る使用前検査申請書（変更申請を含む。）が準備されていることを確認する。
- b. 検査をする工事の工程、期日及び場所が申請書どおりであることを確認する。

1. 材料検査

(1) 検査前確認事項

- a. 申請者の品質記録が準備されていることを確認する。
- b. 必要な図面等が準備されていることを確認する。

(2) 検査手順

鉄の材質、強度、化学成分を確認する。実施計画に記載されている材料が使用されていることを申請者の品質記録により確認する。

2. 寸法検査

(1) 検査前確認事項

- a. 申請者の品質記録が準備されていることを確認する。
- b. 必要な図面等が準備されていることを確認する。
- c. 使用する検査用計器が必要な測定範囲及び精度を有し、校正が適切に行われ、有効期限内であることを校正記録等により確認する。

(2) 検査手順

遮へい部材の断面寸法が、実施計画に記載されている寸法以上であることを立会により確認する。

詳細は、添付資料-3「関連図書及び詳細手順」 資料2.「遮へいの確認範囲に関する補足図」を参照のこと。

3. 外観検査

(1) 検査前確認事項

- a. 申請者の品質記録が準備されていることを確認する。
- b. 必要な図面等が準備されていることを確認する。

(2) 検査手順

検査対象の外観について、傷・へこみ・変形等の異常がないことを各設備に対し1基以上立会し、その他については申請者の品質記録により確認する。

4. 組立・据付検査

(1) 検査前確認事項

- a. 申請者の品質記録が準備されていることを確認する。
- b. 必要な図面等が準備されていることを確認する。

(2) 検査手順

検査対象の組立て状態並びに据付け位置及び据付け状態を各設備に対し1基以上立会し、その他については申請者の品質記録により確認する。

5. 性能検査

(1) 運転性能検査

1) 検査前確認事項

- a. 申請者の品質記録が準備されていることを確認する。
- b. 必要な図面等が準備されていることを確認する。
- c. 使用する検査用計器が必要な測定範囲及び精度を有し、校正が適切に行われ、有効期限内であることを校正記録等により確認する。

2) 検査手順

a. 給気ブロア及び排気ブロア

給気ブロアA、B及び排気ブロアA、Bを同時に運転させた状態で、運転状態を確認し、実施計画に記載されている容量を満足し、異音、異臭及び振動等の異常がないことを各設備に対し1基以上立会し、その他については申請者の品質記録により確認する。

また、給気ブロアA、B及び排気ブロアA、Bを同時に運転させた状態で、コンクリート減容処理室に設置された大気間差圧計の指示値が負圧であり、異常警報が出ていないことを立会により確認する。

b. 排気フィルタユニット

定格容量での運転状態で変形等の異常がないことを1ユニット以上立会し、その他については申請者の品質記録により確認する。

詳細は、添付資料－3「関連図書及び詳細手順」 資料4.「運転性能確認の計測方法について」を参照のこと。

6. 機能検査

(1) 運転機能検査

1) 検査前確認事項

- a. 申請者の品質記録が準備されていることを確認する。
- b. 必要な図面等が準備されていることを確認する。

2) 検査手順

金属減容処理設備及びコンクリート減容処理設備について、運転状態にて異音及び異臭等の異常がないことを各機器に対し立会により確認する。

詳細は、添付資料－3「関連図書及び詳細手順」 資料5.「運転機能確認に使用する模擬廃棄物について」を参照のこと。

VI. 判定基準

1. 材料検査

JIS G 3101 に適合すること。

2. 寸法検査

遮へい部材の断面寸法が、実施計画に記載されている寸法以上であること。

3. 外観検査

外観上、傷・へこみ・変形等の異常がないこと。

4. 組立・据付検査

実施計画のとおり施工・据付されていること。

5. 性能検査

(1) 運転性能検査

a. 給気ブロア及び排気ブロア

実施計画に記載されている容量を満足すること。また、異音、異臭、振動等の異常がないこと。

また、コンクリート減容処理室に設置された大気間差圧計の指示値が負圧であり、異常警報が出ていないこと。

b. 排気フィルタユニット

実施計画に記載されている容量にて、変形等の異常がないこと。

6. 機能検査

(1) 運転機能検査

運転状態にて、異音、異臭等の異常がないこと。

VII. 添付資料

1. 検査項目表

2. 使用前検査成績書様式

3. 関連図書及び詳細手順

資料1. 実施計画（抜粋）

資料2. 遮へいの確認範囲に関する補足図

資料3. 検査対象範囲補足図

資料4. 運転性能確認の計測方法について

資料5. 運転機能確認に使用する模擬廃棄物について

検査項目表

設備名：減容処理設備

対象	確認事項	確認項目					
		材料確認	寸法確認	外観確認	組立・据付確認	運転性能確認	運転機能確認
減容処理建屋	遮へい機能	○鉄 ●普通コンクリート	○鉄 ●普通コンクリート	—	—	—	—
	構造強度	●	●	—	●	—	—
金属減容処理設備	構造強度・耐震性	—	—	○	○	—	—
	機能	—	—	—	—	—	○
コンクリート減容処理設備	構造強度・耐震性	—	—	○	○	—	—
	機能	—	—	—	—	—	○
換気空調設備	給気ブローア	—	—	○	○	—	—
	排気ブローア	—	—	—	—	○	—
	排気フィルタユニット	—	—	○	○	—	—
		—	—	—	—	○	—

○については、本検査実施要領書の検査対象。

●については、別途制定した検査実施要領書（原規規収第 2105117 号 01）による。

特定原子力施設検査成績書
(使用前検査)

東京電力ホールディングス株式会社
福島第一原子力発電所

工事の工程：構造、強度又は漏えいに係る試験をすることができる状態
になった時
設備の組立てが完了した時
工事の計画に係る工事が完了した時

対象設備：減容処理設備
減容処理建屋
金属減容処理設備
コンクリート減容処理設備
換気空調設備

要領書番号：原規規収第 2105117 号 02

年 月

原子力規制委員会

使用前検査成績書

1. 施設名 東京電力ホールディングス株式会社 福島第一原子力発電所
2. 検査の種類 東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則第20条第1項の表第一号、第二号及び第三号に係る減容処理設備の使用前検査
3. 検査申請 使用前検査申請番号
4. 検査期日 自 年 月 日
至 年 月 日
5. 検査場所
6. 検査実施者 検査実施者一覧表のとおり
7. 検査結果 検査結果一覧表のとおり
8. 添付資料 (1) 検査前確認事項
(2) 材料検査記録
(3) 寸法検査記録
(4) 外観検査記録
(5) 組立・据付検査記録
(6) 性能検査（運転性能検査）記録
(7) 機能検査（運転機能検査）記録
(8) 検査用計器一覧表（立会分）

検査実施者一覧表

検査年月日	原子力検査官	検査立会責任者	特記事項
年 月 日			
年 月 日			
年 月 日			

検査結果一覧表

設備名：減容処理設備

検査範囲	材料検査	寸法検査	外観検査	組立・据付検査	機能検査	備考
					運転機能検査	
減容処理建屋 遮へい	年 月 日	年 月 日	/	/	/	
	年 月 日	年 月 日				
金属減容処理 設備	/	/	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
			年 月 日	年 月 日	年 月 日	
			年 月 日	年 月 日	年 月 日	
コンクリート 減容処理設備	/	/	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
			年 月 日	年 月 日	年 月 日	
			年 月 日	年 月 日	年 月 日	

検査結果一覧表

設備名：減容処理設備
換気空調設備

検査範囲	外観検査	組立・据付検査	性能検査	備考
			運転性能検査	
給気ブロー 排気ブロー	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
排気フィルタ ユニット	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
	年 月 日	年 月 日	年 月 日	

検査前確認事項

設備名 : 減容処理設備

検査対象 : 減容処理建屋

金属減容処理設備

コンクリート減容処理設備

換気空調設備

検査場所 : _____

検査項目 : 共通事項

確認事項	確認方法	検査年月日	結果	備考
本検査に係る使用前検査申請書 (変更申請を含む。)が準備されていることを確認する。*	記録	年 月 日		
	記録	年 月 日		
	記録	年 月 日		
	記録	年 月 日		
	記録	年 月 日		
検査をする工事の工程、期日及び場所が申請書どおりであることを確認する。	記録	年 月 日		
	記録	年 月 日		
	記録	年 月 日		
	記録	年 月 日		
	記録	年 月 日		

(※) 使用前検査成績書の「3. 検査申請」に申請番号(変更申請番号を含む。)を記載する。

検査前確認事項

設備名：減容処理設備
減容処理建屋

検査年月日：_____年____月____日

検査場所：_____

検査項目：材料検査

確認事項	確認方法	確認対象	結果	備考
申請者の品質記録が準備されていることを確認する。	記録	品質記録		
必要な図面等が準備されていることを確認する。	記録	実施計画等		

検査年月日：_____年____月____日

検査場所：_____

検査項目：寸法検査

確認事項	確認方法	確認対象	結果	備考
申請者の品質記録が準備されていることを確認する。	記録	品質記録		
必要な図面等が準備されていることを確認する。	記録	実施計画等		
使用する検査用計器が必要な測定範囲及び精度を有し、校正が適切に行われ、有効期限内であることを校正記録等により確認する。	記録	校正記録等		

検査前確認事項設備名：減容処理設備金属減容処理設備コンクリート減容処理設備換気空調設備

検査年月日：_____年____月____日

検査場所：_____

検査項目：外観検査

確認事項	確認方法	確認対象	結果	備考
申請者の品質記録が準備されていることを確認する。	記録	品質記録		
必要な図面等が準備されていることを確認する。	記録	実施計画等		

検査年月日：_____年____月____日

検査場所：_____

検査項目：組立・据付検査

確認事項	確認方法	確認対象	結果	備考
申請者の品質記録が準備されていることを確認する。	記録	品質記録		
必要な図面等が準備されていることを確認する。	記録	実施計画等		

検査前確認事項

設備名：減容処理設備
換気空調設備

検査年月日：_____年____月____日

検査場所：_____

検査項目：性能検査（運転性能検査）

確認事項	確認方法	確認対象	結果	備考
申請者の品質記録が準備されていることを確認する。	記録	品質記録		
必要な図面等が準備されていることを確認する。	記録	実施計画等		
使用する検査用計器が必要な測定範囲及び精度を有し、校正が適切に行われ、有効期限内であることを校正記録等により確認する。	記録	校正記録等		

設備名：減容処理設備
金属減容処理設備
コンクリート減容処理設備

検査年月日：_____年____月____日

検査場所：_____

検査項目：機能検査（運転機能検査）

確認事項	確認方法	確認対象	結果	備考
申請者の品質記録が準備されていることを確認する。	記録	品質記録		
必要な図面等が準備されていることを確認する。	記録	実施計画等		

寸法検査記録

検査年月日：_____年____月____日

検査場所：_____

設備名：減容処理設備

減容処理建屋

検査対象・検査範囲		実施計画 記載値(mm)		計測値(mm)	判定基準	結果
遮へい	集じん・排気室	断面 寸法	厚さ	50		
			高さ	2000		
備考 立会により確認						

外観検査記録

検査年月日： 年 月 日

検査場所： _____

設備名：減容処理設備

検査対象・検査範囲		判定基準	結果	
金属減容処理設備		外観上、傷・へこみ・変形等の異常がないこと。		
コンクリート減容処理設備				
換気空調設備	給気ブロア		A	
			B	
	排気ブロア		A	
			B	
	排気フィルタユニット		A	
			B	
			C	
			D	
			E	
			F	
G				
H				
I				
J				
備 考				
*は立会を示す。それ以外は、申請者の品質記録により確認 品質記録（名称、日付）：				

組立・据付検査記録

検査年月日：_____年____月____日

検査場所：_____

設備名：減容処理設備

検査対象・検査範囲		判定基準	結果	
金属減容処理設備		実施計画のとおり施工・据付されていること。		
コンクリート減容処理設備				
換気空調設備	給気ブロア		A	
			B	
	排気ブロア		A	
			B	
	排気フィルタユニット		A	
			B	
			C	
			D	
			E	
			F	
			G	
			H	
		I		
		J		
備考 ＊は立会を示す。それ以外は、申請者の品質記録により確認 品質記録（名称、日付）：				

性能検査（運転性能検査）記録

検査年月日： _____ 年 _____ 月 _____ 日

検査場所： _____

設備名：減容処理設備

換気空調設備

検査対象・検査範囲		実施計画 記載値(m ³ /h)	測定値(m ³ /h)	判定基準	結果
給気ブロー	A	55,300		実施計画に記載されている容量を満足すること。また、異音、異臭、振動等の異常がないこと。	
	B				
排気ブロー	A	52,300			
	B				

備 考

*は立会を示す。それ以外は、申請者の品質記録により確認
品質記録（名称、日付）：

記録確認分については検査用計器が検査実施日に有効であったことを確認する。

：確認

性能検査（運転性能検査）記録

検査年月日： _____ 年 _____ 月 _____ 日

検査場所： _____

設備名：減容処理設備
換気空調設備

検査対象・検査範囲	大気間差圧計の指示値	判定基準	結果
給気ブロア 排気ブロア		コンクリート減容処理室に設置された大気間差圧計の指示値が負圧であり、異常警報が出ていないこと。	

備考
立会により確認

性能検査（運転性能検査）記録

検査年月日： _____ 年 _____ 月 _____ 日

検査場所： _____

設備名：減容処理設備

換気空調設備

検査対象・検査範囲		実施計画 記載値(m ³ /h)	測定値(m ³ /h)	判定基準	結果
排気フィル タユニット	A	10,460		実施計画に記載されてい る容量にて、変形等の異 常がないこと。	
	B				
	C				
	D				
	E				
	F				
	G				
	H				
	I				
	J				

備 考

*は立会を示す。それ以外は、申請者の品質記録により確認
品質記録（名称、日付）：

記録確認分については検査用計器が検査実施日に有効であったことを確認する。

：確認

機能検査（運転機能検査）記録

検査年月日：_____年____月____日

検査場所：_____

設備名：減容処理設備

金属減容処理設備、コンクリート減容処理設備

検査対象・検査範囲	判定基準	結果
金属減容処理設備	運転状態にて、異音、異臭等の異常が無いこと。	
コンクリート減容処理設備		
備考 立会により確認		

関連図書及び詳細手順

- 資料 1. 実施計画（抜粋）
- 資料 2. 遮へいの確認範囲に関する補足図
- 資料 3. 検査対象範囲補足図
- 資料 4. 運転性能確認の計測方法について
- 資料 5. 運転機能確認に使用する模擬廃棄物について

注) 資料 1. ～資料 2. は実施計画の情報をもとに作成、資料 3. ～資料 5. は申請者の情報をもとに作成した資料である。

実施計画 (抜粋)

2.46 減容処理設備

2.46.1 基本設計

2.46.1.1 設置の目的

減容処理設備は、放射性固体廃棄物や事故後に発生した瓦礫等の放射性固体廃棄物等のうち比較的表面線量率の低い（平均1mSv/h以下）金属廃棄物及びコンクリート廃棄物を効率的に保管するため、減容処理を行うことを目的とする。

2.46.1.3 設計方針

(1) 放射性固体廃棄物や事故後に発生した瓦礫等の放射性固体廃棄物等の処理

減容処理設備は、金属廃棄物及びコンクリート廃棄物の減容処理において、放射性物質の散逸の防止を考慮した設計とする。具体的には、減容処理した廃棄物は、容器に収納し、固体廃棄物貯蔵庫等に保管する。処理過程においては、減容処理建屋内を負圧に維持し、放射性物質が散逸しない設計とする。

また、減容処理に伴い発生する粉じんは、換気空調設備の排気フィルタユニットを通し放射性物質を十分低い濃度になるまで除去した後、建屋外へ放出する。

(2) 構造強度

「JSME S NC-1 発電用原子力設備規格 設計・建設規格」（以下、「設計・建設規格」という。）に従うことを基本方針とし、必要に応じて日本産業規格や製品規格に従った設計とする。

2.46.1.5 主要な機器

減容処理設備は、新たに設置する減容処理建屋内に設置され、金属廃棄物及びコンクリート廃棄物の減容処理を行い、減容処理した廃棄物を保管容器や運搬容器に収納する。

減容処理設備は、金属減容処理設備、コンクリート減容処理設備、換気空調設備で構成される。

(1) 金属減容処理設備

金属廃棄物は、金属減容処理室内で、ギロチンシャーを用い切断することにより、減容処理される。減容処理された廃棄物は、保管容器や運搬容器に収納する。

(2) コンクリート減容処理設備

コンクリート廃棄物は、コンクリート減容処理室内で、コンクリート解砕機を用い破碎することにより、減容処理される。減容処理された廃棄物は、保管容器や運搬容器に収納する。

(3) 換気空調設備

換気空調設備は、給気ブロア、排気ブロア、排気フィルタユニット等で構成する。

給気ブロア、排気ブロアは50%容量のもの2台で構成し、給気ブロアより建屋内に供給された空気は、減容処理で発生する粉じんを排気フィルタユニットで除去した後、排気ブロアにより大気に放出する。

(4) 減容処理建屋

減容処理建屋は、鉄骨造の地上1階で、平面が約89m(東西方向)×約64m(南北方向)の建物で、地上高さ約13mである。

2.46.2 基本仕様

2.46.2.1 主要機器

(1) 金属減容処理設備

処理方法	押切りによる切断
基数	1

(2) コンクリート減容処理設備

処理方法	2軸ローラによる圧縮破碎
基数	1

(3) 給気ブロア

容量	55,300m ³ /h/基
基数	2

(4) 排気ブロア

容量	52,300m ³ /h/基
基数	2

(5) 排気フィルタユニット

容量	10,460 m ³ /h/基
基数	10

減容処理設備の処理フロー

(1) 金属減容処理設備

金属減容処理設備の処理フローを図-1に示す。金属減容処理設備では、車両により搬入した廃棄物は、重機を用いて受入ピットに入れる。受入ピットの廃棄物は、重機を用いてギロチンシャーに供給し、切断処理を行う。切断された廃棄物は重機を使用し、容器に収納する。廃棄物を収納した容器は、フォークリフトにて運搬する。

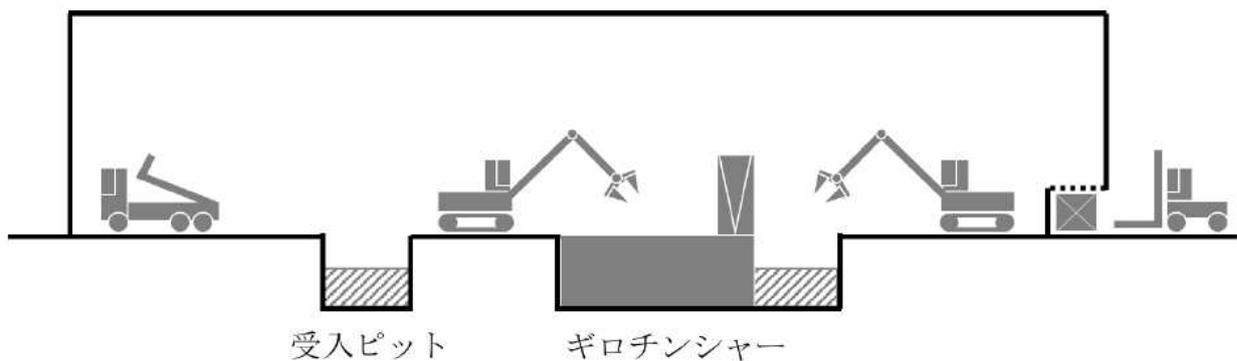


図-1 金属減容処理設備の処理フロー

(2) コンクリート減容処理設備

コンクリート減容処理設備の処理フローを図-2に示す。コンクリート減容処理設備では、車両にて搬入した廃棄物は、重機を用いて粗破碎を行った後、受入ピットに入れる。受入ピットの廃棄物は、重機を用いてコンクリート解碎機に供給し、破碎処理を行う。破碎された廃棄物はコンベアにて払い出され、払い出された廃棄物は重機を用いて容器に収納する。廃棄物を収納した容器は、フォークリフトにて運搬する。

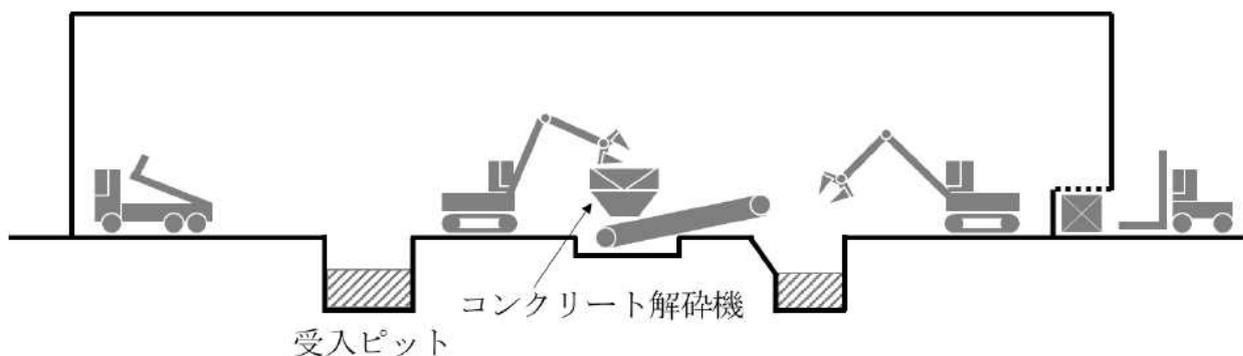


図-2 コンクリート減容処理設備の処理フロー

(3) 換気空調設備

換気空調設備の系統概略図を図-3に示す。

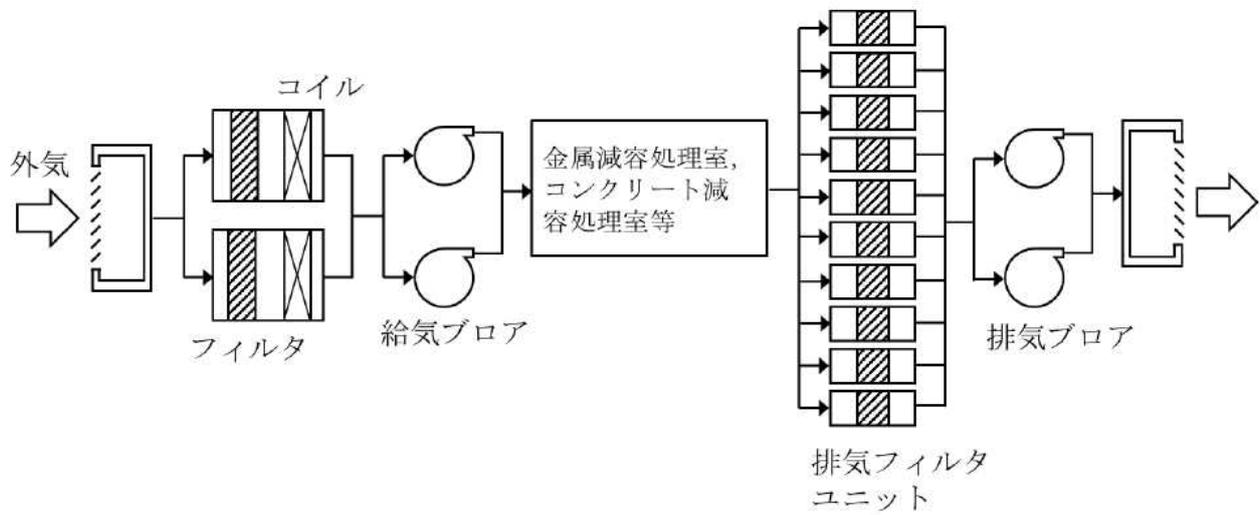


図-3 換気空調設備 系統概略図



図-1 減容処理建屋平面図

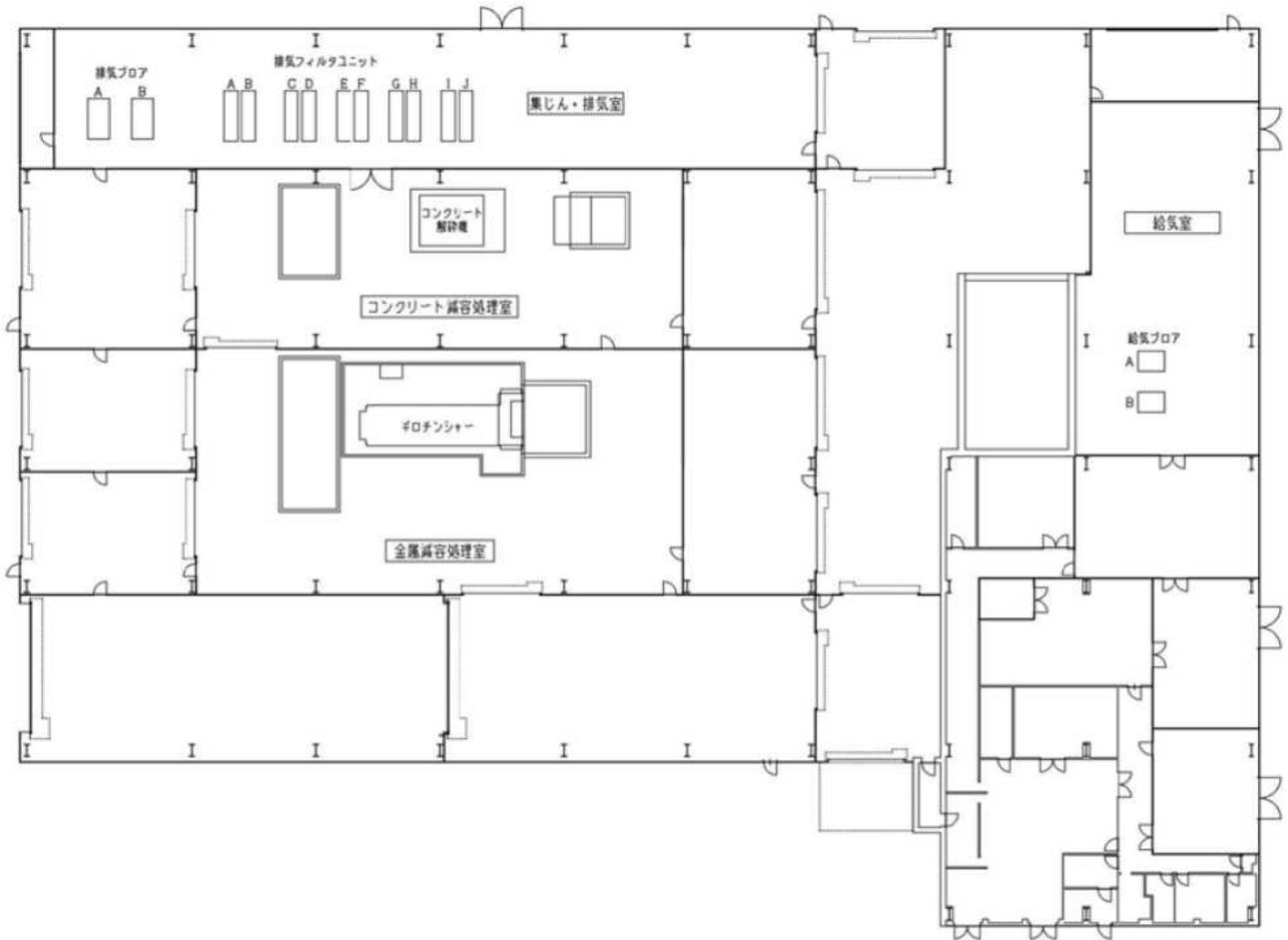


図-1 減容処理設備の配置を明示した図面

減容処理設備に係る確認事項

表-1 確認事項（金属減容処理設備）

確認事項	確認項目	確認内容	判定基準
構造強度 ・耐震性	外観確認	各部の外観を確認する。	外観上, 傷・へこみ・変形等の異常がないこと。
	据付確認	機器の据付位置・据付状態について確認する。	実施計画のとおり施工・据付されていること。
機能	運転機能確認	運転状態での機器の状態を確認する。	運転状態にて, 異音, 異臭等の異常がないこと。

表-2 確認事項（コンクリート減容処理設備）

確認事項	確認項目	確認内容	判定基準
構造強度 ・耐震性	外観確認	各部の外観を確認する。	外観上, 傷・へこみ・変形等の異常がないこと。
	据付確認	機器の据付位置・据付状態について確認する。	実施計画のとおり施工・据付されていること。
機能	運転機能確認	運転状態での機器の状態を確認する。	運転状態にて, 異音, 異臭等の異常がないこと。

表-3 確認事項（給気ブロー, 排気ブロー）

確認事項	確認項目	確認内容	判定基準
構造強度 ・耐震性	外観確認	各部の外観を確認する。	外観上, 傷・へこみ・変形等の異常がないこと。
	据付確認	機器の据付位置・据付状態について確認する。	実施計画のとおり施工・据付されていること。
性能	運転性能確認	給気ブロー, 排気ブローの運転確認を確認する。	実施計画に記載されている容量を満足すること。また, 異音, 異臭, 振動等の異常がないこと。
		給気ブロー, 排気ブローが運転した状態で, 建屋内が負圧であることを確認する。	コンクリート減容処理室に設置された大気間差圧計の指示値が負圧であり, 異常警報が出ていないこと。

表-4 確認事項 (排気フィルタユニット)

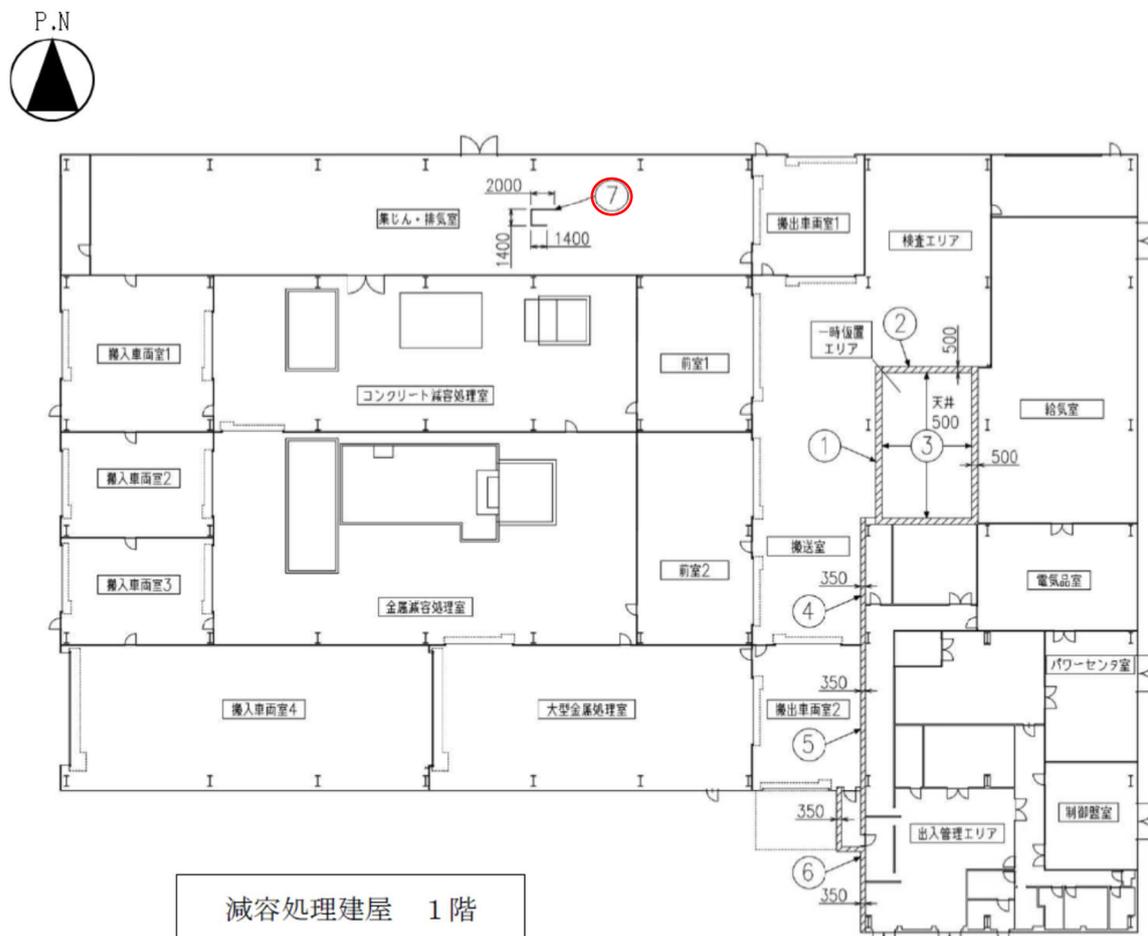
確認事項	確認項目	確認内容	判定基準
構造強度 ・耐震性	外観確認	各部の外観を確認する。	外観上, 傷・へこみ・変形等の異常がないこと。
	据付確認	機器の据付位置・据付状態について確認する。	実施計画のとおり施工・据付されていること。
性能	運転性能確認	定格容量での機器の状態を確認する。	実施計画に記載されている容量にて, 変形等の異常がないこと。

表-5 減容処理建屋の工事に係る確認事項

確認事項	確認項目	確認内容	判定基準
遮へい機能	材料確認	コンクリートの乾燥単位容積質量を確認する。	2.15g/cm ³ 以上であること。
		鉄の材質, 強度, 化学成分を確認する	JIS G 3101 に適合すること。
	寸法確認	遮へい部材の断面寸法を確認する。	遮へい部材の断面寸法が, 実施計画に記載されている寸法以上であること。
構造強度	材料確認	コンクリートの圧縮強度を確認する。	コンクリートの強度が, 実施計画に記載されている設計基準強度に対して, JASS 5N の基準を満足すること。
		鉄筋の材質, 強度, 化学成分を確認する。	JIS G 3112 に適合すること。
	寸法確認	コンクリート部材の断面寸法を確認する。	コンクリート部材の断面寸法が, JASS 5N の基準を満足すること。
	据付確認	鉄筋の径, 間隔を確認する。	鉄筋の径, 間隔が JASS 5N の基準を満足すること。

遮へいの確認範囲に関する補足図

添付資料-14



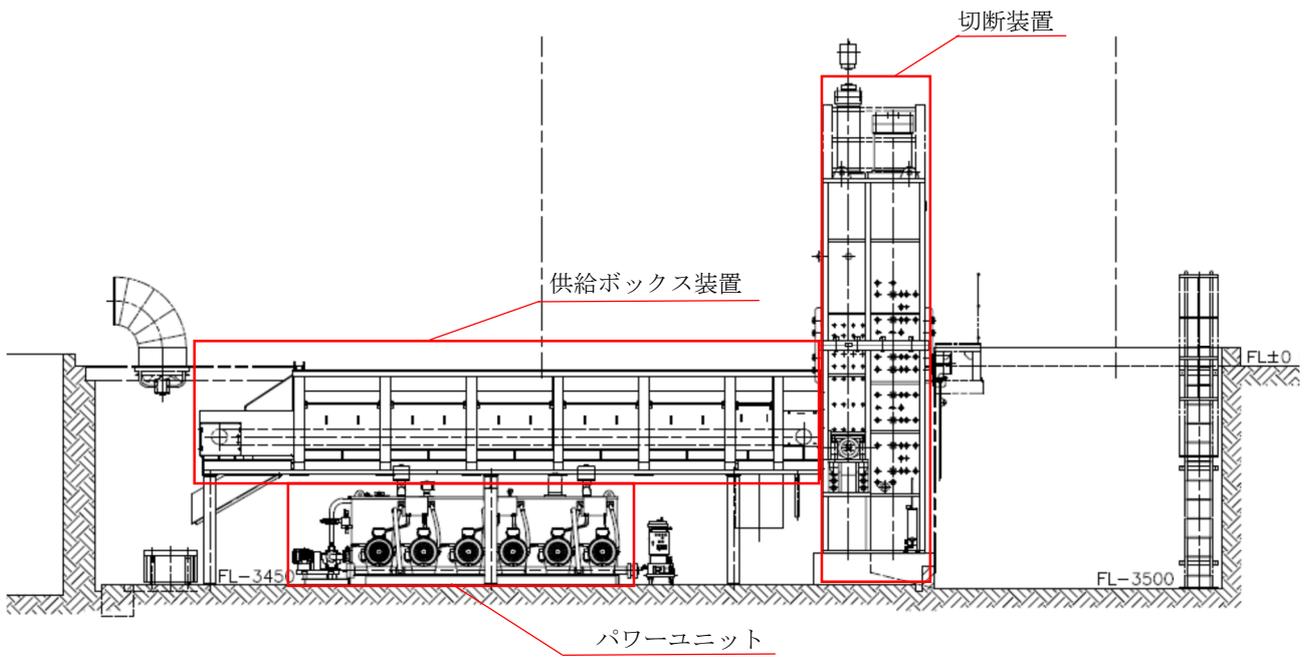
No.	種類	断面寸法		材料	
		厚さ	高さ		
①	一時仮置エリア	東西南壁	500	5500	普通コンクリート (密度:2.15g/cm ³)
②		北垂壁	500	1500	
③		天井	500	—	
④	搬送室	東壁	350	3000	
⑤	搬出車両室 2	東壁	350		
⑥	出入管理エリア	西壁	350		
⑦	集じん・排気室	—	50	2000	鉄 (密度:7.8 g/cm ³)

注 1: 寸法は, mm を示す。

図-1 遮へいに関する構造図 (1/2)

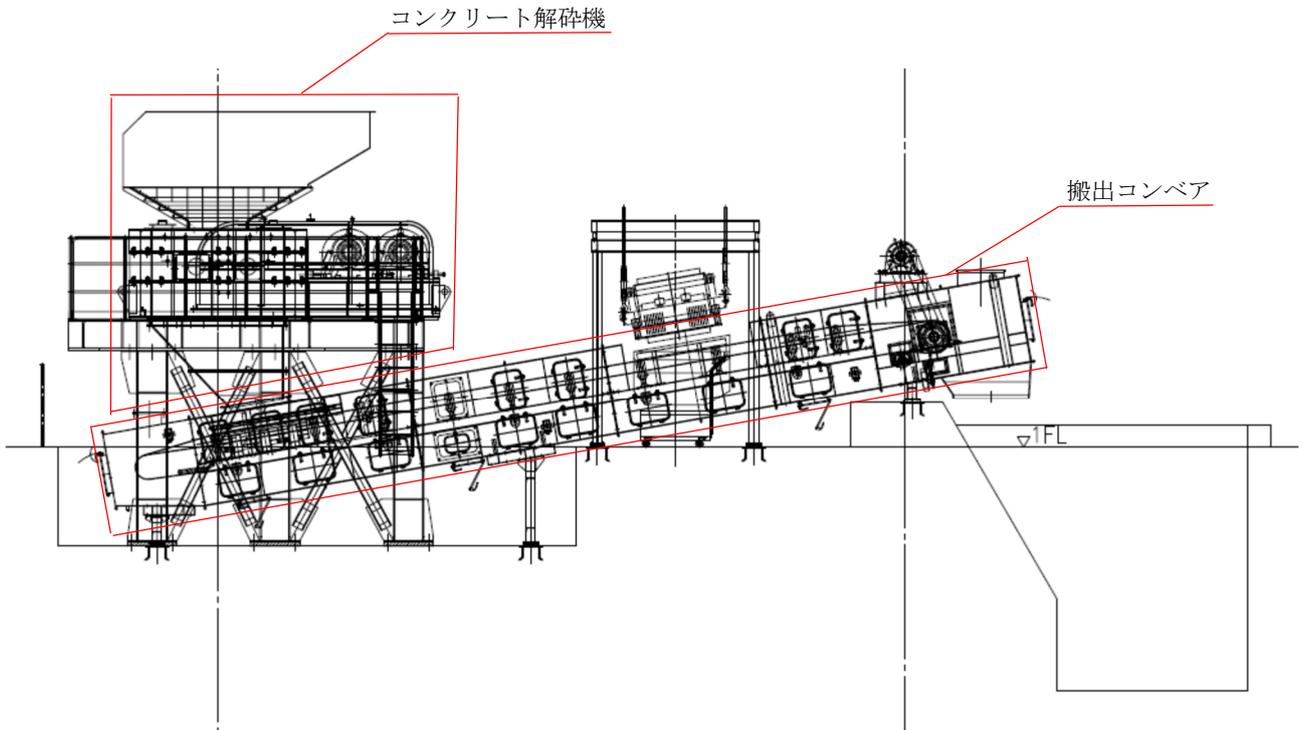
検査対象範囲補足図

金属減容処理設備



検査対象範囲補足図

コンクリート減容処理設備



運転性能確認の計測方法について

(1) 給気ブロア、排気ブロア計測方法

- ① 給気ブロア、排気ブロアがそれぞれ2基中2基運転していることを確認する。
- ② 給気ブロア、排気ブロアそれぞれA、Bの風速を測定*し、以下換算式よりブロア総容量を求め実施計画記載の容量を満たすことを確認する。

換算式

$$Q = 3600 \times V \times A$$

Q : 容量[m³/h]

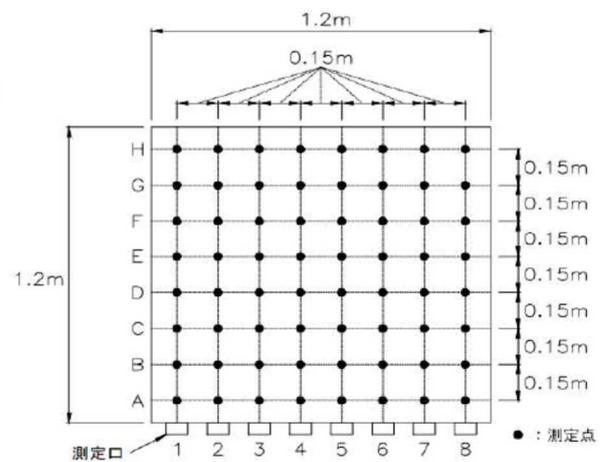
V : ブロア出口側ダクト内
64点**の風速平均値[m/s]

A : ダクト断面積[1.2×1.2=1.44m²]

注)

* アネモマスター風速計

** JIS B 8330:2000
送風機の試験及び精査方法
解説4.2測定管路



運転性能確認の計測方法について

(2) 排気フィルタユニット計測方法

- ①給気フロア、排気フロアがどちらも2基中2基運転していること、排気フィルタユニットが通気していることを確認する。
- ②排気フィルタユニットA～J（10台）の風速を測定*し、以下換算式より排気フィルタユニット容量を求め、実施計画記載の容量を満足することを確認する。

換算式

$$Q = 3600 \times V \times A$$

Q : 容量[m³/h]

V : 排気フィルタユニット入口側ダクト内
18点**の風速平均値[m/s]

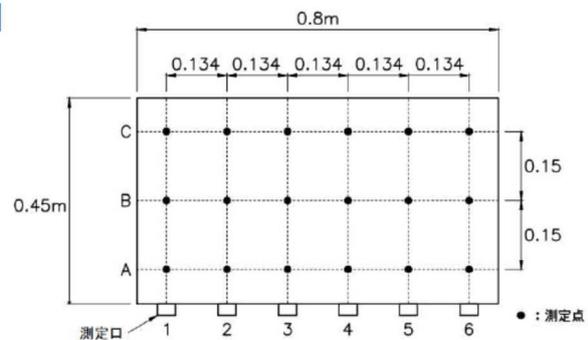
A : ダクト断面積[0.45×0.8=0.36m²]

注)

* アネモマスター風速計

** JIS B 8330:2000

送風機の試験及び精査方法
解説4.2 測定管路



運転機能確認に使用する模擬廃棄物について

(1) 金属減容処理設備

下記 4 種材料を各 1 本ずつ及び金属瓦礫を投入する。

- ・ 鋼棒 $\phi 160 \text{ mm}$
- ・ 鋼板 $t85 \text{ mm} \times 1800 \text{ mm}$
- ・ 角鋼 $140 \text{ mm} \times 1800 \text{ mm}$
- ・ H型鋼 $H300 \text{ mm} \times 300 \text{ mm}$
- ・ 金属瓦礫（軽量鋼、9～12 mm程度の鉄板くず、厚さ 10 mm程度のパイプなど）

注) いずれもメーカー仕様書の切断可能寸法による。

(2) コンクリート減容処理設備

下記材料を投入する。

- ・ コンクリートブロック $200 \text{ mm} \times 200 \text{ mm} \times 600 \text{ mm}$ 以上（単体投入）
- ・ コンクリートブロック $200 \text{ mm} \times 200 \text{ mm} \times 400 \text{ mm}$ 以上（複数個投入）

注) メーカー仕様による破砕可能な最大寸法。